

# 殺到する問題に直面する業界

【ナショナルアンターライター・生保版1月4日号】2010年になると生命・医療保険業界は異常な数の規制上や立法上、そして税制上の諸問題に対処することになるだろう。ほぼ1年間の努力にもかかわらず、金融サービス業界やヘルスケア供給システムを改革する立法が審議途中のままになっているという事実が問題を悪化させている。しかも、いつ何が起きるかがはつきりしないという兆候まで現れている。

現在進んでいる審議事項に税制改革が追加される。推定3兆(267兆円、1ドル89円換算、以下同じ)の歳入を含む税金問題は、ブッシュ政権が着手した税制変更から10年目に当たる10年末に期限切れとなる。10年がはじまると、相続税がなくなるため税金問題の不透明度が増している。連邦議員たちは新年に入ってから早急の時期に遅滞なく09年の水準(350万ドルへ3億1150万円)の控除と45%の最高税率)まで相続税を回復するよう行動を起すと断言している。が、短期的な解決策が法制化されると、例えば短期でも、その政策を延長することが不能になるという議論はあいまいなまま残されている。

この問題への長期ペースでの対処は年々まですたスタートすることになるだろう。相続税以外では、国が膨れ上がる財政赤字に直面するときにかわつてくる課題として、税率の累進だけでなく、内部蓄積と非適格繰延報酬(NQDC)に対する課税がある。業界の幹部たちも、NQDCと新しく出てきた役員報酬抑制との差について、連邦議会と政府を共に教育しようとする模索しており、特に、破たんを免れるために最近政府からの支援を受け入れた会社はそうしている。

同時に保険業界は、保険会社と代理店とも、顧客に商品を提供する際に使わなければならない注意義務基準と整合させようとする試みを深く懸念している。

同時に、下院では1897年以来となる最長会期記録を残したが、ドッド議員と委員会では少数派に属するリチャード・

のクリス・ドッド議員(民主党・コネチカット州選出)が提出した法案にも同様の文言が入っている。

同時に、下院では1897年以来となる最長会期記録を残したが、ドッド議員と委員会では少数派に属するリチャード・

## 相続税なくなり税金の不透明度増す

特に、12月初旬に下院を通過した金融サービス改革法案の条項は証券取引委員会に規制を自由に制定できる裁量権を与えて、投資アドバイザーやブローカー、代理店が投資商品を販売する際、顧客に提示しなければならぬ注意義務基準と整合を採るようとしている。

特に、12月初旬に下院を通過した金融サービス改革法案の条項は証券取引委員会に規制を自由に制定できる裁量権を与えて、投資アドバイザーやブローカー、代理店が投資商品を販売する際、顧客に提示しなければならぬ注意義務基準と整合を採るようとしている。

「NAIFAは退職後の蓄えに対する奨励策とルールを改善すること、早期に努力がなされることを期待している」とカリー氏は述べる。

相続税については、先端生命保険引受協会(AALLU)の政策・広報担当役員のスラ・スピーア氏は「相続税の10年度調整の時期と方法については不明確のままだ。しかし、最もありそうな調整は09年レベルの相続税を復活するものであり、10年1月1日にさかのぼって350億(3兆1150億円)の控除水準と45%の税率を適用することになるだろう。AALLUは、保険の専門家が自分たちの顧客に最善のサービスを提供ができたために、相続税の一時廃止と適及(そきゆう)的な適用をどうすればうまくやり

「NAIFAは退職後の蓄えに対する奨励策とルールを改善すること、早期に努力がなされることを期待している」とカリー氏は述べる。

相続税については、先端生命保険引受協会(AALLU)の政策・広報担当役員のスラ・スピーア氏は「相続税の10年度調整の時期と方法については不明確のままだ。しかし、最もありそうな調整は09年レベルの相続税を復活するものであり、10年1月1日にさかのぼって350億(3兆1150億円)の控除水準と45%の税率を適用することになるだろう。AALLUは、保険の専門家が自分たちの顧客に最善のサービスを提供ができたために、相続税の一時廃止と適及(そきゆう)的な適用をどうすればうまくやり



膨れ上がる財政赤字に直面するときにかわつてくる課題として、税率の累進だけでなく、内部蓄積と非適格繰延報酬(NQDC)に対する課税がある。業界の幹部たちも、NQDCと新しく出てきた役員報酬抑制との差について、連邦議会と政府を共に教育しようとする模索しており、特に、破たんを免れるために最近政府からの支援を受け入れた会社はそうしている。

同時に保険業界は、保険会社と代理店とも、顧客に商品を提供する際に使わなければならない注意義務基準と整合させようとする試みを深く懸念している。

同時に、下院では1897年以来となる最長会期記録を残したが、ドッド議員と委員会では少数派に属するリチャード・

のクリス・ドッド議員(民主党・コネチカット州選出)が提出した法案にも同様の文言が入っている。

同時に、下院では1897年以来となる最長会期記録を残したが、ドッド議員と委員会では少数派に属するリチャード・

「NAIFAは退職後の蓄えに対する奨励策とルールを改善すること、早期に努力がなされることを期待している」とカリー氏は述べる。

相続税については、先端生命保険引受協会(AALLU)の政策・広報担当役員のスラ・スピーア氏は「相続税の10年度調整の時期と方法については不明確のままだ。しかし、最もありそうな調整は09年レベルの相続税を復活するものであり、10年1月1日にさかのぼって350億(3兆1150億円)の控除水準と45%の税率を適用することになるだろう。AALLUは、保険の専門家が自分たちの顧客に最善のサービスを提供ができたために、相続税の一時廃止と適及(そきゆう)的な適用をどうすればうまくやり

「NAIFAは退職後の蓄えに対する奨励策とルールを改善すること、早期に努力がなされることを期待している」とカリー氏は述べる。

相続税については、先端生命保険引受協会(AALLU)の政策・広報担当役員のスラ・スピーア氏は「相続税の10年度調整の時期と方法については不明確のままだ。しかし、最もありそうな調整は09年レベルの相続税を復活するものであり、10年1月1日にさかのぼって350億(3兆1150億円)の控除水準と45%の税率を適用することになるだろう。AALLUは、保険の専門家が自分たちの顧客に最善のサービスを提供ができたために、相続税の一時廃止と適及(そきゆう)的な適用をどうすればうまくやり

「NAIFAは退職後の蓄えに対する奨励策とルールを改善すること、早期に努力がなされることを期待している」とカリー氏は述べる。

相続税については、先端生命保険引受協会(AALLU)の政策・広報担当役員のスラ・スピーア氏は「相続税の10年度調整の時期と方法については不明確のままだ。しかし、最もありそうな調整は09年レベルの相続税を復活するものであり、10年1月1日にさかのぼって350億(3兆1150億円)の控除水準と45%の税率を適用することになるだろう。AALLUは、保険の専門家が自分たちの顧客に最善のサービスを提供ができたために、相続税の一時廃止と適及(そきゆう)的な適用をどうすればうまくやり